

鳥取の平井知事「マスクは有効。急いで外す必要ない」

2/2(木) 中国新聞

新型コロナウイルス対策で、政府がマスク着用ルールの緩和を目指していることを巡り、鳥取県の平井伸治知事は1日、「保健衛生の現場からすればマスクの有効性は変わらない。外すことを急ぐ必要はない」との考えを示した。

政府は感染症法上の位置付けを季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げる5月8日に向け、マスク着用を個人の判断に委ねる方向で検討している。平井知事は記者会見で「着用の在り方について、有識者の知見に基づき政府が示す考え方に注目したい。もう少し緩やかに考えてもいいかもしれないが、知見が十分に定まっていない」と議論を見守る考えを示した。その上で「集団感染が増えているインフルエンザなどの予防にも有効。新型コロナの感染力は従来疾患よりかなり高い。『とにかく外せ』というのは妥当な議論ではない」と指摘した。

首相、マスク着用は「個人の判断」 5月8日に「5類」正式決定 新型コロナ

政府は27日、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを、5月8日に季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることを対策本部で正式に決めた。移行に伴い医療費の自己負担分に対する公費支援や医療体制を見直し、3月上旬をめどに具体的な方針を示す。関係者によると、医療費は5月8日から一定の自己負担を求め、公費支援は段階的に縮小する方向で検討している。岸田文雄首相は、マスク着用について「屋内外を問わず個人の判断に委ねることを基本とする」と述べた。着用が効果的な場面を早期に提示し、周知する考えも示した。

感染拡大から4年目に入り、新型コロナ対策は大きな転換点を迎える。対策本部で岸田首相は「家庭、学校、職場、地域あらゆる場面で日常を取り戻すことができるよう着実に歩みを進める」と述べた。医療費は個人負担が急増しないように配慮するとした。

新型コロナ患者が現在の発熱外来よりも幅広い医療機関で受診できるよう、医療体制は必要な感染対策を講じながら段階を踏んで拡大する。ワクチン接種は必要な人には引き続き自己負担なしで受けられるようにする。マスク着用は屋内外を問わず個人の判断に委ねる。政府は着用が効果的な場面を周知する。着用の在り方を見直す時期は検討中だが、加藤勝信厚生労働相は記者団に「できるだけ早く示したい」と述べ、5類移行前になる可能性を示唆した。患者への入院勧告や感染者と濃厚接触者への外出自粛要請はなくなる。感染者数を捉える方法は全数把握でなく一定の医療機関の調査から推定する体制に変更する。検疫法の対象外となるが、新たな変異株が出現すれば、水際措置を取れるようにすることも検討する。

新型コロナの現在の位置付けは、結核などの2類よりも幅広い措置が取れる「新型インフルエンザ等感染症」。5類になれば新型コロナ対応の特別措置法の適用外となり、緊急事態宣言は出せなくなる。政府対策本部は廃止される。政府は先行して今月27日、イベントの人数上限を事実上廃止した。マスクを着用すれば、満席のスポーツやコンサートの会場でも大声を出して応援できるようになった。岸田首相は20日、今春に5類に引き下げると表明した。27日には専門家で構成する感染症部会が開かれ、5類に位置付けることに合意。同部会は、新型コロナは感染症法に基づく私権制限に見合った「国民の生命および健康に重大な影響を与える恐れ」がある状態とは考えられないとする見解をまとめた。